

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.815
2018.11.4

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

山崎 あきら	久保 みき
神田よしゆき	もりや千津子
戸島 よし子	松村 としお
とりうみ敏行	大木 学

「福祉の増進」 自治体本来の役割果たせ

9 月議会 議案・請願討論



10 月 19 日、9 月議会の本会議で、久保みき市議が議案・請願の討論に立ちました。

久保市議は、「補正予算で本庁舎整備の調査として 2700 万円の債務負担行為が設定されている。現庁舎は耐震化工事もすすめられており、庁舎移転を検討する必要性がない。移転となれば建設費と用地取得を合わせて数百億円になると思われる。この間、大宮駅・新都心周辺ではバスターミナルの暫定整備、市民会館おおみやの移転、さらに大宮駅 GCS 構想や大宮駅周辺地域戦略ビジョンなどが進められている。どれだけの財政投入を要するのか見当もつかない状況。その一方でさまざまな福祉制度を次つぎ削減している。『住民福祉の増進』という地方自治体の本来の役割からも大きく逸脱している。将来世代へ借金を負わせながら福祉・教育制度はボロボロというのが本市の未来の姿になってしまいかねない」と述べました。

学校給食費の無償化を求める 2 つの請願に

ついて、久保市議は「憲法で保障されている義務教育の無償は、授業料の不徴収と教科書無償交付にとどまっている。本市の給食費の月額は小学校で 4100 円、中学校で 4800 円。市は、就学援助制度があるから無償化をしないとしているが、就学援助制度は生活保護基準の 1.2 倍で本市の認定率は 8.9%。請願は、すべての子どもたちの給食費無償化を求めて



決算 総括質疑 くらしの願いに応え 本当に「住み続けたいまち」へ

10 月 15 日、決算特別委員会で、もりや千津子市議が総括質疑をおこないました。

もりや 党市議団実施のアンケート回答では、くらしが悪くなったは 60%。市に望むこととして「税金や公共料金の引き下げ」「高齢者福祉・子育て支援の充実」などが寄せられている。2017 年度決算審査のなかでは、障害者・高齢者分野で 17 億円が削減された。子育て分野

いる。無償化や一部助成にとりくむ自治体は 506 自治体、県内でも 15 自治体へと広がっている」として採択を主張しましたが、他党派の反対で不採択となりました。

では認可保育所で 2075 人、学童保育で 1303 人が不承諾。高い保育料や水道料金が市民の負担になっている。市長は市民のくらしの実態をどのように受け止めているか。

副市長 2018 年度市民意識調査では、さいたま市を住みやすいと思う人が 84.2%、住み続けたいと思う人は 86.1%。これは各種施策の推進の成果。

もりや市議は改めて市民の負担軽減と切実な要望に応えるよう強く求めました。

また、「強引な債権回収問題について告発した市民からの『市長への提案』を市長が読んでいるか、感想はどうか」と市長に質しましたが、最後まで市長は答弁に立ちませんでした。

■ 2018 年 9 月議会採決表 (○=賛成、×=反対)

		共産	立憲国民	自民	公明	自民眞政
議案	2018 年度一般会計補正予算	×	○	×	○	○
	2017 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	×	○	○	○	○
	2017 年度水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	×	○	○	○	○
	心身障害者医療費支給条例の改正	×	○	○	○	○
	市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の改正	×	○	○	○	○
請願	小中学校の学校給食の無償化を求める請願	○	×	×	×	×
	給食費の無償化を求める請願	○	×	×	×	×
	待機者解消のために特別養護老人ホームの増設を求める請願	○	×	×	×	×

市長提出議案 28 件のうち 21 件 (75%) に賛成、7 件 (25%) に反対

12 月議会がはじまります

12 月議会が 11 月 28 日(水)～12 月 21 日(金)まで開催されます。請願の提出には 1 人以上の紹介議員が必要です。お気軽に党市議団 (829-1811) までご相談ください。

請願提出
締め切り

11月20日(火)
午後5時



福祉切り捨て 借金で大型開発

税金の使い道は 市民のくらし支える事業に

決算委員会 本会議討論

10 月 19 日、本会議においてとりうみ敏行市議が 2017 年度決算について不認定の討論にたちました。

2017 年度における一般会計および特別会計の歳入総額は 8573 億円、歳出総額は

8462 億円で、形式収支では 111 億円の黒字、実質収支も 63 億円の黒字となりました。市税収入は前年比約 40 億円（17% 増）、そのうち個人市民税では前年比 14 億円増、法人市民税でも前年比 10 億円増となりました。

2017 年度の市民の納税義務者 1 人当たりの平均所得は 369 万 7000 円で、5 年前との比較では、8 万 9000 円増ですが、10 年

前との比較では 13 万 8000 円も減っています。65 歳以上の高齢者の年金に係る平均所得は、118 万 1000 円で、5 年前との比較では 18 万 7000 円も減っています。水道料金、各種社会保険料、公共料金は政令市のなかでも高額な水準となっており、市民のくらしの現状は依然厳しい状況にあります。

市は「景気回復傾向にあるが、市民の生活には反映されていない」と答弁したものの、相変わらず大型開発優先の決算となっています。とりうみ市議は「開発関係の市債残高が

合計 4552 億円にも膨らんでおり、借金による負担を後年度に先送りすることは問題だ。一方で高齢者・障害者福祉制度を行政改革の対象として、17 億円が削減されていることも認められない。水道事業会計は、毎年 50 億円もの純利益を上げており、水道料金の値下げをすべきだ」と主張しました。

党市議団は一般会計および特別会計決算と、水道・下水道事業会計を不認定としましたが、他会派の賛成により 2017 年度決算は認定されました。

市の給付型奨学金制度創設を

9 月議会に党市議団が紹介議員となった「さいたま市に給付制奨学金の創設を求める請願」（新日本婦人の会提出）を契機に、文教委員会で市教育委員会に対し、「経済的理由により修学困難な学生等に対する支援の拡充に関する申入れ」をおこないました（請願は取り下げ）。

請願審査で、20 政令市中 13 市で給付型奨学金を実施し、さいたま市が遅れた実態にあることが明らかになりました。またさいたま市議会では 2016 年に国に対し

給付型奨学金制度の創設を求める意見書を採択しています。

請願への態度は会派間で一致しませんでした。こうした経過をふまえ、「申入れ」というかたちで、経済的理由により修学を断念せざるを得ない学生等への支援の拡充にいっそうとりくむよう、文教委員会として市に求めました。

党市議団としても、市独自の給付型奨学金制度の実施を求める世論を市民とともに広げるとりくみをすすめます。

平和委員会と市の懇談に同席するとりうみ市議（中央左側）



危険なオスプレイ 市内上空を飛行

県平和委員会が市と懇談

など、敵地強襲をおもな任務としており、今後は夜間訓練などが心配されています。

市は、オスプレイの飛行目撃情報や苦情は市の危機管理部で受けることや、市民からの情報は北関東防衛局に連絡することなどを約束しました。県平和委員会からは、全国知事会で決議した「米軍基地負担に関する提言」の実現に向けて、さいたま市としても県内の市長会などで主導的役割を果たすよう求めました。市は、「県とも連携を取りながら進めたい」との意向を表明しました。

10 月 1 日から米軍横田基地にオスプレイが配備され、県内上空を飛行していることから、10 月 25 日、埼玉県平和委員会が市の危機管理部と懇談をおこないました。この懇談には、党市議団からとりうみ敏行市議が同席しました。

横田基地に配備されている CV22 オスプレイは、沖縄の米海兵隊に配備されている MV22 とは異なり、敵地へ兵員を輸送する

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保 みき もりや千津子 松村としお 大木 学